

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	総務 - 05	統計事務	☐ 法定受託事務				
所管課	総務部 総務課	評価者	総務課長 伊藤 元敦				
一般	会計	款	10	項	25	目	5
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営	施策の方針名	行財政運営			

1 事業の目的

対象	市民等	意図	正確かつ有用な統計情報を、市民等が広く利活用しやすい形で提供することを目的とする。
効果	各種施策のほか、市民生活や経済活動、学術研究等の基礎資料として利活用される。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	統計データ及び統計書の作成、提供	統計データ及び統計書の作成、提供	統計データ及び統計書の作成、提供
予算額（千円）	69	69	
国県支出金			
地方債			
その他	6	6	
一般財源	63	63	0
当初人員配置数	0.3	0.2	
人件費（千円）	6,177	5,620	0
事業実績	統計データ及び統計書の作成、提供		
決算額（千円）	58		
国県支出金			
地方債			
その他	1		
一般財源	57	0	0
人員配置実績数	0.3		
人件費（千円）	6,075	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	鎌倉の統計（Excel版）アップロード数	ファイル	1	⇒	1		
	実績につながる活動	令和6年版鎌倉の統計(Excel版)を作成し、市ホームページに掲載した。				-		
活2	指標名	鎌倉の人口及び世帯数(国勢調査ベース)のアップロード数	月分	12	⇒	12		
	実績につながる活動	令和7年1月から12月の鎌倉の人口及び世帯数(国勢調査ベース)を、市ホームページに掲載した。				-		
活3	指標名	地域別・町丁字別の年齢別人口（住民基本台帳ベース）のアップロード数	月分	4	⇒	4		
	実績につながる活動	令和7年3月末・6月末・9月末・12月末の地域別・町丁字別・年齢別人口（住民基本台帳ベース）を市ホームページに掲載した。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・広い分野において基礎データとして活用される統計情報の継続的な提供により、最終的なアウトカムの安定的な確保に寄与した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	ホームページ「統計」 ページアクセス数	PV	2,321	↗	2,321			1 2 3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・検索エンジンによる個別ページへの直接アクセス増加や、生成AIの普及等により、トップページへのアクセス数減少が生じた可能性がある。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	成果指標No.1について、月次の人口・世帯数更新や「鎌倉の統計」の公開を継続的に実施したが、令和6年度のアクセス数3,932PVを下回る結果となった。要因として、既存コンテンツの維持に留まり、新たなニーズを十分に捉えられていないことや、統計情報の利活用に関する周知・啓発が不十分であったことが考えられる。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	継続的な統計情報の提供は、一定の利用ニーズを満たしているものの、成果指標の向上に結びついていないことから、よりニーズに即したデータの拡充や利活用事例の紹介等、さらなる利用促進を図る必要がある。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑥ 予算規模は拡大する ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	市ホームページへの統計データ掲載及びオープンデータ化を推進したほか、「鎌倉の統計（統計書）」の発行を通じて、多角的な情報提供を行った。 行政施策のほか、経済活動や学術研究等における利活用の推進に資するよう、統計情報の更なる利便性と有用性の向上に努めるとともに、統計情報の利活用に関する周知・啓発の推進を図る。			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	自治体によって、ホームページの構造・階層やページまでの導線等が異なることから、単純な比較は行えない。
----------------------	--